

OPINION



「大切

の参拝者の気配を感じ、うれしくなります。御開帳はありませんが、私には昨年と違う今年の楽しみがあるのです。まず秘仏のご本尊様のお姿が記憶

なたら食米自給率を高めることが重要かつ急務であるといわれておりました。しかしいまだに上がっておりません。なぜでしょうか。

の産卵が女性に集中している。経済発展が著しい中国に買い負けている状況もあります。

白川ダム上流の山裾で少年の頃過ごした。長井市

受動喫煙防止へ行動

提言

「受動喫煙をさせたくない、したくない」という気持ちを表す日本発祥のシンボルカラーに象徴されるイエローグリーン(YG)キャンペーンが、全国的に広がりを見せています。YGは2003年に始まり、21年の福島県では同県医師会を中心にキャンペーンを展開し、YGにライトアップされた建物やモニメント、スポーツイベントなどは、多くの新聞やテレビに取り上げられました。

公徳会トータルヘルスクリニック院長

かわい あつこ
川合 厚子



本県でも、今年5月31日の「世界禁煙デー」を中心に初のYGキャンペーンが行われます。県医師会と県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会

でつくる県四師会の禁煙推進委員会を中心に、県や山形市、NPO法人山形県喫煙問題研究会の共催で、文翔館や霞城公園東大手門、上山城、山形大学工学部などをYGにライトアップする予定です。

19年における日本の死亡リスク要因のトップはたばこで、その死亡者数は21万2千人です。厚生労働科学研究報告書によれば受動喫煙での死亡者数は肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、乳幼児突然死症候群の4疾患だけで1年に約1万5千人です。これに単純に山形県の人口にあてはめると年に受動喫煙で125人が命を失っている計算となります。

算となり、これらの疾患で苦しむ方はこの何倍にもなります。そこで「禁煙推進のためのコンソーシアム（共通の目標のために企業や組織が作る共同体）を作ること」を提言します。県内ではこれまで、全国に先駆けて行政や医療関係団体、NPOなどが連携して禁煙推進活動を行い、北海道・東北では男女とも喫煙率（19年）が一番低く、一定の効果を出してきました。今後はさらに運動の輪を広げ、大

学や健康保険組合、企業などとも連携し、たばこの健康被害から県民を守ることが望まれます。コンソーシアム形成によって受動喫煙防止に向けた取り組みとしては▽YGキャンペーンに参加する▽啓発イベントを一緒に行うなどが挙げられます。YGは市民やマスコミ、企業、医療福祉関係機関、行政など多方面に受け入れられやすい上、伝えることや活動実績をつくるのが容易で、つながりも生まれるなど多くのメリットがあります。企業の社会的責任(CSR)達成や持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取り組みにつながります。学生を含めたボランティア活動としても有望です。

県内でもYGキャンペーン

各団体の連携が有効

(南陽市在住)